

「産業機械工業の環境自主行動計画」 目標変更について

平成17年3月

(社)日本産業機械工業会 環境委員会

一、目標変更の経緯と新目標

(社)日本産業機械工業会は業界としての環境保全活動推進の為、1997年に「産業機械工業の環境自主行動計画」を策定し、製造現場での省エネルギー、廃棄物削減の努力を続けてきた。

しかし、計画策定当時と比べて、現在では評価の土台となる生産額が大幅に減少しており、二酸化炭素排出削減努力の成果を適正に評価する事が困難になってきている。そこで、環境委員会で検討した結果、会員の努力を適正に評価できるよう現在の目標を変更することとした。

(温暖化対策)

(旧)1997年度を基準とし、2010年度まで二酸化炭素排出原単位を年率1%以上削減していく。

(新)1997年度を基準として、2010年度の二酸化炭素の排出量を12.2%削減する。(但し購入電力の二酸化炭素排出係数は1997年度の係数で固定して評価する)

(廃棄物対策)

(旧)1995年度を基準として、物質毎のリサイクル率を10%向上させる。

(新)1997年度を基準として、廃棄物全体のリサイクル率を10%向上させる。

これまでは、会員企業の事業所の生産額を分母とし、二酸化炭素の排出量を分子とする「二酸化炭素排出原単位」を基準年度(1997年度)から年率1%以上減少させるという目標を立てていたが、策定当時に比べて生産額が大幅に下落しており(2003年度は1997年度比26%減)、評価方法を種々検討したが、適正な評価は不可能であった。よって会員の省エネルギー努力が、より結果に反映される二酸化炭素排出量を新たな目標として設定することとした。

新目標を採用する理由をまとめ、以下に示す。

温暖化対策

1997年度と比較して、現在の生産額は大幅に減少しており、会員企業の省エネルギー努力にも拘らず原単位が増加していることは、評価が適正と言い難い。

製品単価の下落、経済状況の悪化などによる。

国としての二酸化炭素削減目標は排出量で設定している(国全体で1990年度比

6%削減、産業界は7%削減)ので、その方針に合わせる。

国の目標との整合を図る。

年度毎に異なる電力の二酸化炭素排出係数を一定にすることで、基準年度からの削減量に会員企業の省エネルギー努力がそのまま反映されるようになる。

評価の透明性、信頼性を高める。

廃棄物対策

基準年度を温暖化対策と統一し、リサイクル率を物質毎から廃棄物全体での評価に変更する。

温暖化対策との基準年度の整合を図り、達成状況の評価を明確化する。

二、目標達成の蓋然性について

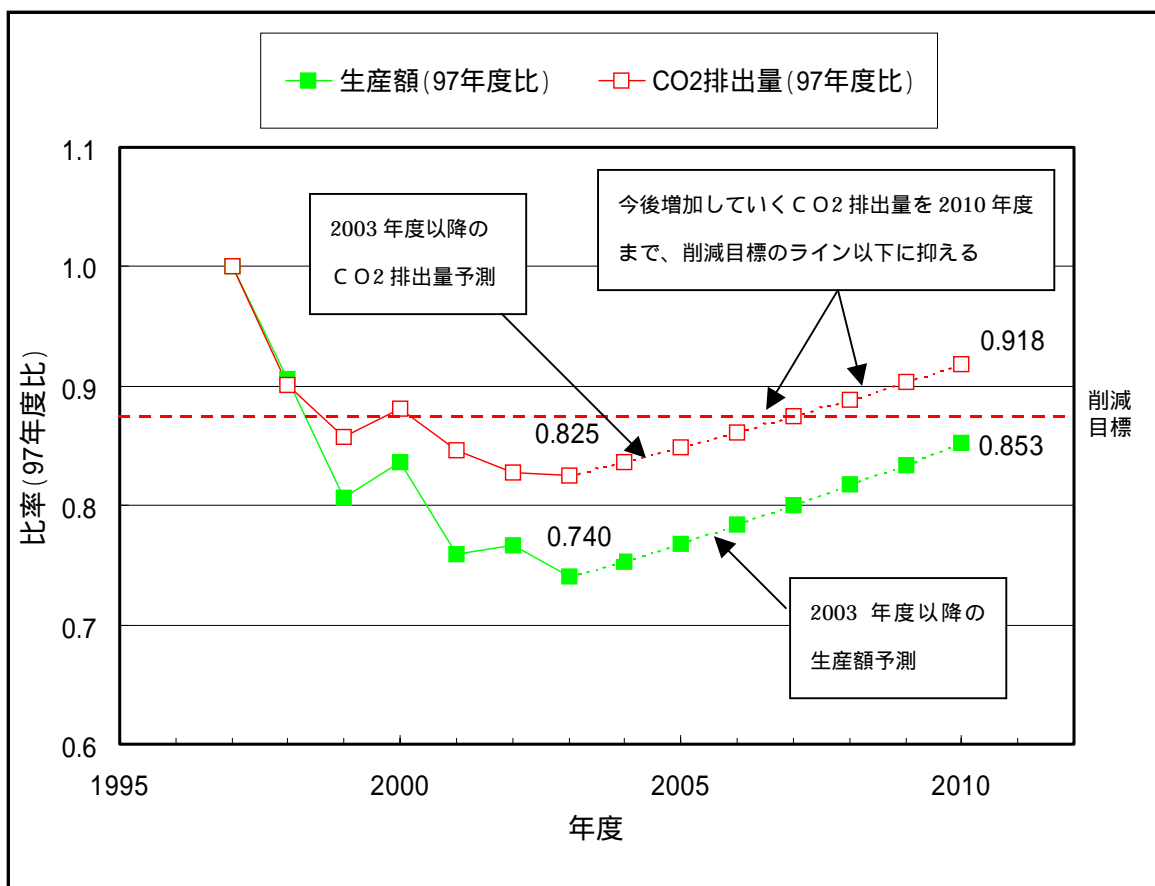


図 産機工の生産額と二酸化炭素排出量の推移

新たな目標の達成見込みについて検討した。

政府が発表している実質GDPの予測値に基づき、日本経済が予測通り成長していく場合、2010年度まで工業会の生産額と二酸化炭素排出量も比例して増加していくという

シナリオを想定した。その場合、既に会員が行っている省エネルギー努力が今後継続されたとしても（＝追加的な対策がない場合）現在 0.825 という二酸化炭素排出量（指数化している）は 0.918 まで上昇するという見通しとなった。しかし、今後追加的な省エネルギー努力を行うことで、0.878 以下に抑えるという目標が適正ではないかという結論となった。

この二酸化炭素の削減度合い（基準年度比 12.2%削減）は年率に換算すると 1%に相当し、達成には非常に努力を要する目標である。

また、廃棄物対策については基準年度と評価の対象の一部変更のみなので、今回は目標達成について詳細な予測を行ってはいない。今後も現在のリサイクル率の水準を維持し、目標達成への努力を継続していく。

三、今後の活動について

従来のフォローアップ調査の継続はもとより、今後更に省エネルギー活動を強化していくため、省エネ事例集の作成や、省エネについて会員との意見交換等、次年度以降、目標達成の為に有効な手段を環境委員会やワーキンググループで検討し、支援策を講じていく。今後も会員企業に協力を呼びかけていく。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画調査部 中村

TEL 03-3434-6823

FAX 03-3434-4767

E-mail k-nakamura@jsim.or.jp